

令和 7 年度

石川町水道事業会計予算書

石川町水道事業
令和 7 年 3 月 6 日 提出

議案第 30 号

令和 7 年度石川町水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度石川町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	4,426	戸
(2)	年 間 総 給 水 量	1,863,500	m ³
(3)	1 日 平 均 給 水 量	5,092	m ³
(4)	主要な建設改良事業		
	大内・白石敷設工事設計委託	3,000	千円
	大内地区配水管敷設工事	11,000	千円
	白石地内配水管敷設工事	44,000	千円
	石川バイパス道路工事に伴う配水管敷設工事	33,000	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(科目)

収入

第 1 款	水道事業収益	368,517 千円
第1項	営業収益	299,904 千円
第2項	営業外収益	68,609 千円
第3項	特別利益	4 千円

支出		
第 1 款	水道事業費用	367,191 千円
第1項	営業費用	355,270 千円
第2項	営業外費用	10,221 千円
第3項	特別損失	200 千円
第4項	予備費	1,500 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 101,247 千円は、建設改良積立金で補てんするものとする。)

収入		
第 1 款	資本的収入	94,563 千円
第1項	企業債	0 千円
第2項	工事負担金	0 千円
第3項	国庫補助金	1 千円
第4項	他会計負担金	92,753 千円
第5項	その他資本的収入	1,809 千円

支出		
第 1 款	資本的支出	195,810 千円
第1項	建設改良費	95,551 千円
第2項	企業債償還金	95,258 千円
第3項	国庫補助金返還金	1 千円
第4項	予備費	5,000 千円

(一時借入金)

第 5 条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合には、収益的支出第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用又は第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その名費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職員給与費	62,780 千円
(2)交際費	20 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第 8 条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円とする。

令和 7年3月6日 提出
石川町長 首藤 剛太郎

令和 7 年度

石川町水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度 予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 水道事業収益	1 営業収益		368,517	
			299,904	
		1 給水収益	299,403	水道使用料
		2 受託工事収益	0	水道工事受託料
	2 営業外収益	3 その他の営業収益	501	給水設備検査手数料等
			68,609	
		1 受取利息及び配当金	4	
		2 他会計負担金	8,078	町一般会計繰入金
		3 水道加入金	1,954	水道加入金
		4 長期前受金戻入	58,531	長期前受金戻入
		5 雑収益	42	東京電力賠償金等
	3 特別利益		4	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	2	貸倒引当金戻入益等

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 水道事業費用	1 営業費用		367,191	
			355,270	
		1 原水及び浄水費	120,208	原水、浄水設備維持管理費
		2 配水費及び給水費	69,270	配水、給水設備維持管理費
		3 受託工事費	110	受託工事費
		4 業務費	8,892	検針、料金賦課収納業務費
		5 総係費	33,376	一般管理費
		6 減価償却費	120,598	固定資産減価償却費等
	2 営業外費用	7 資産減耗費	2,816	固定資産除却費等
			10,221	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	9,171	企業債利子償還金
		2 雑支出	50	過年度漏水減免等
	3 特別損失	3 消費税及び地方消費税	1,000	消費税及び地方消費税
			200	
		1 過年度損益修正損	150	過年度損益修正損
	4 予備費	2 その他特別損失	50	貸倒引当金繰入額
			1,500	
		1 予備費	1,500	予備費

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的収入			94,563	
	1 企業債		0	
		1 企業債	0	企業債借入金
	2 工事負担金		0	
		1 工事負担金	0	道路改修工事等に伴う負担金
	3 国庫補助金		1	
		1 国庫補助金	1	
	4 他会計負担金		92,753	
		1 他会計負担金	92,753	町一般会計繰入金
	5 その他資本的収入		1,809	
		1 その他資本的収入	1,809	浄水場改修分担金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的支出			195,810	
	1 建設改良費		95,551	
		1 浄水設備改良費	1,102	機器購入費
		2 配水設備改良費	91,001	工事等
		3 営業設備費	3,418	量水器購入費
		4 固定資産購入費	30	備品等購入費
		5 浄水場建設事業費	0	改修工事詳細設計及び変更認可設計
	2 企業債償還金		95,258	
		1 企業債償還金	95,258	企業債元金償還金
	3 国庫補助金返還金		1	
		1 国庫補助金返還金	1	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	予備費

令和7年度 石川町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	△ 6,749
減価償却費	120,598
固定資産除却費	2,816
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	162
長期前受金戻入額	△ 58,531
支払利息	9,171
未収金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 37,545
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
小計	29,922
利息の支払額	△ 9,171
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,751
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 95,137
国庫補助金等による収入	0
国庫補助金返還額	△ 1
他会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,329
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 95,258
他会計からの出資による収入	92,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,505
資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	△ 75,083
資金期首残高	944,226
資金期末残高	869,143

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		9		32,156		21,236	53,392	9,388	62,780
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計		9		32,156		21,236	53,392	9,388	62,780
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		9		31,266		21,059	52,325	9,598	61,923
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計		9		31,266		21,059	52,325	9,598	61,923
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員				890		177	1,067	△ 210	857
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計				890		177	1,067	△ 210	857

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 千円	通勤手当 千円	期末勤勉手当 千円	寒冷地手当 千円	特殊勤務手当 千円	超過勤務手当 千円	管理職手当 千円	住居手当 千円	退職手当 組合負担金 千円
	本 年 度	108	625	13,504			1,541	1,188	320	3,950
	前 年 度	594	814	12,306	443		950	1,476	320	4,156
	比 較	△ 486	△ 189	1,198	△ 443		591	△ 288		△ 206

※期末勤勉手当額 13,504千円 は、賞与引当金繰入額4,010千円を充てる。

給 与 費 明 細 書

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		8		28,806		20,524	49,330	9,388	58,718
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計		8		28,806		20,524	49,330	9,388	58,718
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		8		30,120		20,347	50,346	9,598	59,944
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計		8		30,120		20,347	50,346	9,598	59,944
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		△ 1		△ 2,326		△ 24	△ 2,350	△ 161	△ 2,511
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計		△ 1		△ 2,326		△ 24	△ 2,350	△ 161	△ 2,511

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 千円	通勤手当 千円	期末勤勉手当 千円	寒冷地手当 千円	特殊勤務手当 千円	超過勤務手当 千円	管理職手当 千円	住居手当 千円	退職手当 組合負担金 千円
	本 年 度	108	554	12,220			1,541	1,188	320	3,950
	前 年 度	594	750	11,658	443		950	1,476	320	4,156
	比 較	△ 300	36	△ 312	△ 103			288		367

※期末勤勉手当額 12,220千円 は、賞与引当金繰入額4,010千円を充てる。

給 与 費 明 細 書

イ. 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円		
本年度	損益勘定支弁職員		1		3,350		712	4,062		4,062
	資本勘定支弁職員									
	合 計		1		3,350		712	4,062		4,062
前年度	損益勘定支弁職員		1		3,173		695	3,868		3,868
	資本勘定支弁職員									
	合 計		1		3,173		695	3,868		3,868
比較	損益勘定支弁職員				177		17	194		194
	資本勘定支弁職員									
	合 計				177		17	194		194

手当の内訳	区 分	扶養手当 千円	通勤手当 千円	期末勤勉手当 千円	寒冷地手当 千円	特殊勤務手当 千円	超過勤務手当 千円	管理職手当 千円	住居手当 千円	退職手当 組合負担金 千円
	本 年 度		71	1,284						
	前 年 度		64	648						
	比 較		7	636						

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円	説 明	備 考
給 料	890	給与改定に伴う増減分	1,066 会計年度任用職員以外の職員 889 会計年度任用職員 177	
		人事異動に伴う増減分	△ 408 会計年度任用職員以外の職員 △ 408 会計年度任用職員	
		昇給等に伴う増減分	232 会計年度任用職員以外の職員 232	
手 当	177	制度改正に伴う増減分	742 会計年度任用職員以外の職員 期末勤勉手当 626 扶養手当 △ 84 寒冷地手当 △ 443 会計年度任用職員 期末勤勉手当 643	期末勤勉手当支給率の改定(令和6年4月1日適用)に伴う増 年間4.45月→4.60月 期末手当支給率の改定(令和6年4月1日適用)の伴う増 年間2.45月→4.60月
		人事異動に伴う増減分	△ 703 会計年度任用職員以外の職員 扶養手当 △ 180 通勤手当 △ 197 期末勤勉手当 △ 232 時間外手当 400 管理職手当 △ 288 退職手当負担金 △ 206	
		昇給に伴う増減分	167 会計年度任用職員以外の職員 期末勤勉手当 167	
		その他の増減分	△ 29 会計年度任用職員以外の職員 扶養手当 △ 222 その他増減 193	

3. 給料及び手当の状況(会計年度任用職員を除く)

(1)職員1人当り給与

区 分		企 業 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,500
	平均給与月額(円)	370,600
	平均年齢 (歳)	43.9
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,325
	平均給与月額(円)	382,104
	平均年齢 (歳)	44.6

(2)初 任 給

区 分	企 業 職 (円)	国の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	174,400	166,600
大 学 卒	207,100	196,200

(3) 級 別 職 員 数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	6 級		
	5 級	3	42.8
	4 級	1	14.3
	3 級	1	14.3
	2 級		
	1 級	2	28.6
	計	7	100.0
令和6年1月1日現在	6 級		
	5 級	3	42.8
	4 級	1	14.3
	3 級	1	14.3
	2 級	1	14.3
	1 級	1	14.3
	計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
企業職	主 事 技 師	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師	係 長 主 査	次 長 主任主査	所 長 主 幹	困難な業務を行う 所長

(4)昇給

区 分		単位	企 業 職
当年度	職 員 数 (A)	(人)	7
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	6
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		4号給 (人)	4
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B)／(A)	(%)	85.7
前年度	職 員 数 (A)	(人)	7
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	6
	号給数別内訳	(人)	
		2号給 (人)	2
		4号給 (人)	3
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	1
	比 率 (B)／(A)	(%)	85.7

(5)特殊勤務手当

区 分	単位	全職種	代表的な職種	
			事務職・技術職	
給料総額に対する比率	(%)	—	—	
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在)	(%)	—	—	
代表的な特殊勤務手当の名称		水道事業職員の特殊勤務手当		

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
当 年 度	2.300	2.300		4.600	有
前 年 度	2.225	2.225		4.450	有
国 の 制 度	2.300	2.300		4.600	有

(7)定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.2708	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.58688	33.2708	47.709		定年前早期退職特別措置 (3%～45%加算)	

(8)その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	県準則による

石川町水道事業会計債務負担行為に関する調書

(既決分)

事 業	限度額	前年度までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額			左の財源内訳		
				令和7年度	令和8年度から令和9年度		給水収益	出資金・負担金	企業債等
		期 間	金 額	金 額	期 間	金 額			
	千円		千円	千円		千円	千円	千円	千円
母畑浄水場改修事業	1,350,000	令和5年度から 令和6年度	37,700	0	令和8年度から 令和9年度まで	1,312,300	336,023		1,013,977

令和 7 年度

石川町水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和8年3月31日)

(税抜)

資産の部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		66,280		
ロ 建物	169,614			
減価償却累計額	93,957	75,657		
ハ 構築物	5,636,680			
減価償却累計額	2,840,724	2,795,956		
ニ 機械及び装置	880,750			
減価償却累計額	792,633	88,117		
ホ 車両及び運搬具	9,887			
減価償却累計額	7,872	2,015		
ヘ 工具器具及び備品	15,079			
減価償却累計額	14,310	769		
ト 建設仮勘定		188,631		
有形固定資産合計			3,217,425	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		1,389		
ロ ソフトウェア		1,829		
ハ 電話加入権		73		
無形固定資産合計			3,291	
(3) 投資				
イ 投資有価証券		0		
投資合計			0	
固定資産合計				3,220,716
2 流動資産				
(1) 現金預金			843,278	
(2) 未収金			0	
(3) 貯蔵品			3,025	
流動資産合計				846,303
資産合計				4,067,019

負債の部

	千円	千円	千円	千円
4 固定負債				
(1) 企業債			638,369	
固定負債合計				638,369
5 流動負債				
(1) 企業債			95,257	
(2) 未払金			0	
(3) 引当金			4,172	
(4) その他流動負債			200	
流動負債合計				99,629
6 繰延収益				
(1) 長期前受金			1,039,481	
(2) 収益化累計額			△ 818,958	
繰延収益合計				220,523
負債合計				958,521

資本の部

7 資本金				2,092,029
8 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		133,266		
ロ その他資本剰余金		207,560		
資本剰余金合計			340,826	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		19,900		
ロ 建設改良積立金		662,492		
利益剰余金合計			682,392	
(3) 当年度未処分利益剰余金				
イ 当年度純利益		△ 6,749		
ロ その他未処分利益剰余金		0		
当年度未処分利益剰余金合計			△ 6,749	
剰余金合計				1,016,469
資本合計				3,108,498
負債資本合計				4,067,019

令和 6 年度

石川町水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和7年3月31日)

(税抜)

資産の部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		66,280		
ロ 建物	169,614			
減価償却累計額	88,353	81,261		
ハ 構築物	5,636,680			
減価償却累計額	2,616,214	3,020,466		
ニ 機械及び装置	878,513			
減価償却累計額	792,633	85,880		
ホ 車両及び運搬具	8,286			
減価償却累計額	7,872	414		
ヘ 工具器具及び備品	15,079			
減価償却累計額	14,164	915		
ト 建設仮勘定		50,731		
有形固定資産合計			3,305,947	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		1,659		
ロ ソフトウェア		5,121		
ハ 電話加入権		73		
無形固定資産合計			6,853	
(3) 投資				
イ 投資有価証券		0		
投資合計			0	
固定資産合計				3,312,800
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,016,834	
(2) 未収金			0	
(3) 貯蔵品			3,025	
流動資産合計				1,019,859
資産合計				4,332,659

負債の部

	千円	千円	千円	千円
4 固定負債				
(1) 企業債			733,626	
固定負債合計				<u>733,626</u>
5 流動負債				
(1) 企業債			93,601	
(2) 未払金			32,000	
(3) 引当金			4,057	
(4) その他流動負債			95,906	
流動負債合計				<u>225,564</u>
6 繰延収益				
(1) 長期前受金			1,039,481	
(2) 収益化累計額			<u>△ 818,958</u>	
繰延収益合計				<u>220,523</u>
負債合計				<u><u>1,179,713</u></u>

資本の部

7 資本金				<u>2,092,029</u>
8 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		133,266		
ロ その他資本剰余金		<u>207,560</u>		
資本剰余金合計			340,826	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		19,900		
ロ 建設改良積立金		<u>700,191</u>		
利益剰余金合計			720,091	
(3) 当年度未処分利益剰余金				
イ 当年度純利益		<u>0</u>		
ロ その他未処分利益剰余金		<u>0</u>		
当年度未処分利益剰余金合計			0	
剰余金合計				<u>1,060,917</u>
資本合計				<u>3,152,946</u>
負債資本合計				<u><u>4,332,659</u></u>

2. 損益計算書

令和6年度 石川町水道事業予定損益計算書(前年度分) (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	269,681		
(2) 受託工事収益	100		
(3) その他の営業収益	455	270,236	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	114,058		
(2) 配水及び給水費	60,306		
(3) 受託工事費	100		
(4) 業務費	8,745		
(5) 総係費	31,535		
(6) 減価償却費	124,913		
(7) 資産減耗費	2,245	341,902	
営業利益			△ 71,666
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4		
(2) 他会計繰入金	9,732		
(3) 水道加入金	2,896		
(4) 長期前受金戻入	59,730		
(5) 雑収益	37		
(6) 消費税及び地方消費税	0	72,399	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,827		
(2) 雑支出	45		
(3) 消費税及び地方消費税	12,812	23,684	
営業外利益			48,715
経常利益			△ 22,951
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1		
(3) その他特別利益	2	4	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	410		
(2) その他特別損失	50	460	△ 456
当年度予定純利益			△ 23,407
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度予定未処分利益剰余金			0

令和 7 年度

石川町水道事業会計予算基礎資料

令和7年度 石川町水道事業会計当初予算基礎資料

(収益的収入)

科 目	当 初 予 定 額	説 明
	千円	千円
款1. 水道事業収益	368,517	
項1. 営業収益	299,904	
目1. 給水収益	299,403	
水道使用料	299,403	家事用 3,770件 152,586 工業用 2件 14,561 団体用 265件 50,636 臨時用 ー 0 営業用 205件 24,716 分水料金等 1件 56,904
目2. 受託工事収益	0	
修繕工事収益	0	給水管修繕受託工事収益 0
目3. その他の営業収益	501	
材料売却収益	1	1
手数料	500	工事検査手数料等 500
項2. 営業外収益	68,609	
目1. 受取利息及び配当金	4	
預金利息	4	預金利息 4
目2. 他会計負担金	8,078	
他会計負担金	8,078	町一般会計繰入金 8,078
目3. 水道加入金	1,954	
水道加入金	1,954	水道加入金 1,954
目4. 長期前受金戻入	58,531	
長期前受金戻入	58,531	長期前受金戻入 58,531
目5. 雑収益	41	
不用品売却収益	1	不用品売却収益 1
雑収益	40	東京電力賠償金等 40
目6. 消費税及び地方消費税	1	
消費税及び地方消費税	1	
項3. 特別利益	4	
目1. 固定資産売却益	1	
固定資産売却益	1	1
目2. 過年度損益修正益	1	
過年度給水収益	1	1
目3. その他特別利益	2	
貸倒引当金戻入益	1	1
その他特別利益	1	1

(収益の支出)

科 目	当 初 予 定 額	説 明
	千円	千円
款1. 水道事業費用	367,191	
項1. 営業費用	355,270	
目1. 原水及び浄水費	120,208	
給料	8,244	職員給料 8,244
手当等	4,689	職員諸手当 4,018 退職手当組合負担金 671
賞与引当金繰入額	727	賞与引当金繰入額 727
法定福利費	1,533	共済組合負担金等 1,533
被服費	110	被服費 110
備用品費	1,265	施設及び水質管理消耗品等 1,265
燃料費	550	燃料費 550
光熱水費	66	光熱水費 66
通信運搬費	1,305	電話回線使用料等 1,305
委託料	53,041	母畑浄水場日直、宿直業務委託料 10,089 母畑浄水場活性炭再生業務委託料 19,800 浄水場機器点検委託料 2,841 浄水場関連水質検査委託料 17,726 自家用電気工作物保安業務委託料等 2,585
手数料	32	浄化槽清掃手数料等 32
賃借料	250	浄水場等敷地借上料 222 コピー機等リース料 28
修繕費	7,061	母畑浄水場・沢田浄水場維持修繕費 7,061
動力費	17,400	電気料 17,400
薬品費	21,971	薬品費 21,971
材料費	1,650	浄水場維持補修材料費 1,650
保険料	274	建物火災共済 89 自動車共済・自賠責保険料等 185
公課費	40	自動車重量税 40

(収益の支出)

科 目	当 初 予 定 額	説 明
	千円	千円
目2. 配水及び給水費	69,270	
給料	11,298	職員給料 11,298
手当等	7,582	職員諸手当 6,033 退職手当組合負担金 1,549
賞与引当金繰入額	1,531	賞与引当金繰入額 1,531
法定福利費	3,310	共済組合負担金 3,280 公務災害補償負担金 30
被服費	33	被服費 33
備用品費	393	施設、検査関係用品等 393
燃料費	530	燃料費 530
通信運搬費	392	電話回線使用料等 392
委託料	5,014	増圧ポンプ保守点検料 638 飲料水水質検査等委託料 53 漏水調査委託料 3,300 受水槽清掃業務委託料 330 水道施設管理システム更新委託料 473 設計積算システム委託料 220
手数料	36	車検代行手数料等 36
賃借料	72	ポンプ場等敷地借上料 72
修繕費	20,902	配水管等設備修繕費 14,800 量水器交換費 5,579 自動車車検・修繕費等 523
路面復旧費	2,288	路面復旧費 2,288
動力費	12,600	増圧ポンプ場電気料 12,600
材料費	3,080	漏水修理用材料等 3,080
保険料	144	自動車共済・自賠責保険料 144
公課費	65	自動車重量税 65

(収益の支出)

科	目	当 初 予 定 額	説	明
		千円		千円
目3.	受託工事費	110		
	修繕費	110	施設設備修繕工事	110
目4.	業務費	8,892		
	備用品費	396	料金収納業務用品等	396
	印刷製本費	150	印刷製本費	150
	通信運搬費	934	郵便料	934
	委託料	6,104	検針業務委託料	4,116
			納付書、督促状作成業務	1,988
	手数料	1,308	口座振替手数料(銀行分)	627
			口座振替手数料(郵便局分)	132
			コンビニ収納手数料	483
			コンビニ収納代行手数料	66

(収益の支出)

科 目	当 初 予 定 額	説 明
	千円	千円
目5. 総係費	33,376	
報酬	103	水道運営協議会委員報酬 103
給料	12,614	職員給料 12,614
手当等	8,966	職員諸手当 7,236 退職手当組合負担金 1,730
賞与引当金繰入額	1,914	賞与引当金繰入額 1,914
法定福利費	3,994	共済組合負担金 3,960 公務災害補償負担金 34
旅費	235	普通・研修旅費 235
備用品費	440	備用品費 440
印刷製本費	110	印刷製本費 110
通信運搬費	84	携帯電話料 84
委託料	2,153	水道会計等システム委託料 2,099 プリンター保守管理委託料 54
賃借料	1,667	企業会計システムリース代 1,667
修繕費	110	事務機器等修繕費 110
負担金	452	日本水道協会関係負担金 122 各種講習会負担金等 330
保険料	100	日本水道協会水道賠償責任保険 100
広告料	33	各種啓発広告費 33
厚生福利費	220	職員健康管理費等 220
食糧費	61	食糧費 61
交際費	20	交際費 20
貸倒損失	100	貸倒損失 100
目6. 減価償却費	120,598	
有形固定資産減価償却費	118,590	有形固定資産減価償却費 118,590
無形固定資産減価償却費	2,008	無形固定資産減価償却費 2,008
目7. 資産減耗費	2,816	
固定資産除却費	2,716	固定資産除却費 2,716
たな卸資産減耗費	100	たな卸資産減耗費 100

(収益的支出)

科 目	当 初 予 定 額	説 明
	千円	千円
項2. 営業外費用	10,221	
目1. 支払利子及び企業債取扱諸費	9,171	
企業債利子	9,171	企業債利子償還金 9,171
目2. 雑支出	50	
雑支出	50	過年度漏水減免等 50
目3. 消費税及び地方消費税	1,000	
消費税及び地方消費税	1,000	消費税及び地方消費税 1,000
項3. 特別損失	200	
目1. 過年度損益修正損	150	
過年度損益修正損	150	過年度損益修正損 150
目2. その他特別損失	50	
貸倒引当金繰入額	50	貸倒引当金繰入額 50
項4. 予備費	1,500	
目1. 予備費	1,500	
予備費	1,500	予備費 1,500

(資本的收入)

科 目	当 初 予 定 額	説 明
	千円	千円
款1. 資本的收入	94,563	
項1. 企業債	0	
目1. 建設企業債	0	
企業債	0	企業債 0
項2. 工事負担金	0	
目1. 工事負担金	0	
工事負担金	0	工事負担金 0
項3. 国庫補助金	1	
目1. 国庫補助金	1	
国庫補助金	1	国庫補助金 1
項4. 他会計負担金	92,753	
目1. 他会計負担金	92,753	
他会計負担金	92,753	町一般会計繰入金 92,753
項5. その他資本的收入	1,809	
目1. その他資本的收入	1,809	
その他資本的收入	1,809	浄水場分担金 1,809

(資本の支出)

科 目	当 初 予 定 額	説 明
	千円	千円
款1. 資本の支出	195,810	
項1. 建設改良費	95,551	
目1. 浄水設備改良費	1,102	
委託料	1	1
工事請負費	1	1
機械購入費	550	機械購入費 550
器具及び備品購入費	550	水質検査用機器購入費 550
目2. 配水設備改良費	91,001	
委託料	3,000	大内・白石敷設工事設計委託料 3,000
諸材料費	1	諸材料費 1
工事請負費	88,000	配水管敷設工事(大内・白石地区) 55,000 バイパス道路配水管敷設工事 33,000
目3. 営業設備費	3,418	
量水器購入費	3,418	量水器購入費等 3,418
目4. 固定資産購入費	30	
備品購入費	30	備品等購入費 30
項2. 企業債償還金	95,258	
目1. 企業債償還金	95,258	
企業債償還金	95,258	企業債元金償還金 95,258
項3. 国庫補助金返還金	1	
目1. 国庫補助金返還金	1	
国庫補助金返還金	1	1
項4. 予備費	5,000	
目1. 予備費	5,000	
予備費	5,000	予備費 5,000

注記

I 重要な会計方針

財務諸表等は、改定後の地方公営企業会計基準を適用して作成している。

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

構築物 40年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決め(退職手当組合負担金に関する覚書)により、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込み額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。